

氏名（生年月日）	野 <sup>ノ</sup> 口 <sup>グチ</sup> 旭 <sup>アサヒ</sup> （1958年3月17日）
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	経博乙第64号
学位授与の日付	2021年3月17日
学位授与の要件	中央大学学位規則第4条第2項
学位論文題目	経済政策形成の論理と現実
論文審査委員	主査 浅田 統一郎 副査 藪田 雅弘・瀧澤 弘和・中村 宗悦

**博士学位論文審査報告書 2020年度  
内容の要旨及び審査結果の報告**

## 1. 本論文の意義と要旨

本論文では、経済政策がその実現に成功または失敗するメカニズムを、「政策生成プログラム」という分析枠組みを用いて理論的・実証的に解明し、さらにその分析枠組みを用いて経済政策形成の現実について、日本とアメリカの事例に基づいてケーススタディを行っている。本論文は、経済政策論、マクロ経済学、経済学説史、経済思想史、科学哲学の諸分野の研究成果を踏まえたうえで経済政策形成の理論的・実証的解明を試みた、他に類を見ない独創的な研究成果として、高く評価できる。

第Ⅰ部「政策形成の論理」では、公共選択としての経済政策形成の論理を、「政策生成プログラム」という概念を通じて解明し、過去から現在に至るマクロ経済政策に関する二つの競合する代表的な経済政策思想である古典的自由主義とケインズ主義を、「中核」と「防備帯」の重層構造として把握している。「政策生成プログラム」(policy incubating program)は、「政策が政策として実現されるためには、その政策が何を目的とし、その目的の達成にはどのような手段が必要なのかを一般社会にも理解可能な形で明示化したような、ある種の知的プログラム」(18ページ)として定義されている。「中核」と「防備帯」については、以下のように述べられている。「知的・政治的運動体としての政策生成プログラムの中核は、「主義」すなわちイデオロギーそのものである。そこに数多くの分派すなわちサブ・プログラムが存在するのは、政策生成プログラムの本質がイデオロギーであることの証しである。」(20ページ)「それぞれのイデオロギーが盛衰を伴いつつも消滅することなく存続し続けるのも、しばしばセクトに類するような分派を生成し続けるのも、イデオロギーの持つこの「反証不能性」のためと考えることができる。」(21ページ)「政策生成プログラムは、確かにその中核は反証不可能なイデオロギーを含むにせよ、少なくともその政策実践に関連する部分は、一定の科学的な裏付けを持つ必要がある。それはいわば、中核となるイデオロギーの「防備帯」である。政策生成プログラムにとっては、このような意味での防備帯としての科学理論の存在が必要不可欠

である。というのは、政策というものは本来、現実への何らかの働きかけを通じてその現実を望ましい方向に変えようとする形而下的な営みだからである。」(22 ページ)

第 II 部「経済政策の現実」では、専門家によって共有されている知見＝専門知と一般社会における通念＝世間知が大きく異なる場合に経済政策の意志決定において望ましくない結果がもたらされることを、1980～1990 年代の日米経済摩擦、1960 年代日本と 1980～90 年代アメリカの「国際競争主義」をめぐる論争、1930 年代日本の昭和恐慌時の「金解禁論争」と 1990 年代後半から 2000 年代の日本でデフレ不況と日本銀行の金融政策をめぐる行われた論争を題材にして論じている。

第 III 部「ケインズ主義の政策戦略とその変遷」は、ケインズ主義はその「中核」を維持しながら、時代や経済情勢に合わせてその「防備帯」を変転させてきたことを、リーマン・ショック以降の各国のマクロ経済政策の変転を念頭に置きながら論じている。

本研究は、野口旭『経済政策形成の論理と現実』(専修大学出版局、2020 年 4 月、x+382pp.)として公開されており、10 章から成り立っているが、各章は、筆者が過去に公開した日本語および英語の論文に基づいており、それらの論文は、各章に明示されている。

なお、本論文の著者である野口旭氏の肩書は、2021 年 1 月の時点では専修大学経済学部教授であるが、2021 年 1 月 21 日に日本政府は、野口旭氏を日本銀行の次期審議委員(任期は 2021 年 4 月 1 日から 5 年間)に充てる人事案を国会に提示した。すなわち、国会での同意が得られれば、本研究の著者は、2021 年 4 月からは、本研究の重要なテーマの一つである中央銀行の金融政策の現場で研究成果を実践することになる。

## 2. 本論文の構成と概要

本論文の構成は、以下のとおりである。

はしがき

第 I 部 政策形成の論理 — 経済政策はどのように生み出されるのか

第 1 章 経済政策形成の専門的文脈と社会的文脈

第 2 章 政策形成における既得権益と観念 — 「社会的認識モデル」によるその統合

第 3 章 経済政策論の中核と防備帯 — 政策生成プログラムとは何か

第 4 章 政策プログラムとしての古典的自由主義とケインズ主義

第 II 部 経済政策の現実 — 社会はどのように選択を誤るのか

第 5 章 貿易をめぐる空虚な争い — 1980～90 年代日米経済摩擦の批判的回顧

第 6 章 経済学と「国際競争主義」との対立 — 1960 年代日本と 1980～90 年代アメリカ

第 7 章 デフレをめぐる政策思潮の対立 — 昭和恐慌と平成大停滞の経験から

第 III 部 ケインズ主義の政策戦略とその変遷

第 8 章 世界経済危機からみたマクロ経済学の現状

## 第9章 巨大な不況に対するケインズ主義の新たな対応

### 第10章 ケインズ主義はどのように変わっていったのか — ケインズ主義 I から II へ

注

#### 参考文献

はしがきでは、本論文の目的と意義について、以下のように要約している。「筆者は、これまでの研究歴の大半を、経済学の観点からはどのような経済政策が望ましく、あるいは望ましくないのかという課題と同時に、その望ましい経済政策を実際に社会で現実化させるためには何が必要なのかという課題の追求に費やしてきた。この二つのうち前者すなわちあるべき経済政策を経済学から導くという課題は、おそらく多くの経済学者にとってきわめてなじみ深いものである。(中略)しかし、後者すなわち経済政策が実際にどのように形成されるのかという課題に関しては、シカゴ学派やバージニア学派の経済学者たちによってその礎が築かれた公共選択論のような先駆的な試みは存在するものの、未だ明確な分析枠組みすら存在していない。本書は、このいわば未開拓なまま放置されてきた後者の課題についての、筆者自身によるこれまでの研究の集大成である。」

第I部「政策形成の論理」は、4つの章から成り立っている。

第1章では、経済政策形成には、「専門的文脈」と「社会的文脈」という2つの文脈があることを指摘している。「専門的文脈」については、専門知としての経済学では特定の問題について専門家間で深刻な対立がしばしば生じ、それを最も明白に示しているのが経済学における「学派」の存在であることが述べられている。他方、「社会的文脈」については、経済政策をめぐる専門家内部の学派的対立とは性質が全く異なる「専門世界の知見と一般社会の通念との間にある齟齬あるいは対立」が存在するということが指摘されている。そのうえで、経済政策に関する従来から存在する二つの把握、すなわち、科学に関する素朴な進歩史観に立脚する「理念的把握」と経済政策そのものを各経済主体の利害の貫徹の結果と考える「既得権益」を重視する「経済主義的把握」とは異なる第三の把握である、経済政策における「既得観念」を重視するアプローチを提唱し、以下のように述べている。「人々の政治行動もまた個人の効用最大化行動として把握されるべきであるとする合理的選択政治理論の前提は、基本的にまったく妥当である。しかしながら、合理的選択政治理論は、政策決定における「観念」の重要性を否定するものではまったくくない。というのは、人々の合理的選択には自らの「経済的利害」についての一定の判断が必要とされるが、その判断は明らかに、ある政策がどのような利害得失をもたらすのかに関する人々の思考的枠組み＝モデルに依存するからである。本書でいう「観念」とは、まさしくそうした意味での人々の思考的枠組み＝モデルのことである。」(14 - 15 ページ)

第2章では、経済政策において「既得観念」が演じる役割を重視する立場(ケインズ)と「既得権益」を重視する立場(スティグラー、ベッカー等のシカゴ学派)を対比して論じ、以下のような結論が得られている。「シカゴ学派の「合理的選択政治理論」では「人々は自らの経済的利害をどう把握しているのか」がブラック・ボックスになっているという根本的な問題を抱えているが、人々は常に、利害の判断を一定の「観念」に基づいて行っている。さらに、経済政策形成を含むあらゆる政

治現象の背後には、この観念＝認識モデルがある。」例として貿易政策と金融政策が挙げられているが、これらについては、第 II 部で詳しく論じられている。

第 3 章では、「政策生成プログラム」という概念を用いて、経済政策形成におけるイデオロギーと科学という両側面の役割を位置付けている。本論文で用いられている「政策生成プログラム」という概念は、科学史家トーマス・クーンによる「パラダイム」概念をピーター・ホールが経済政策形成に応用したものである。本論文で用いられている反証不可能で置き換え不能な「中核」と反証可能で置き換え可能な「防備帯」という概念は、反証可能性に関する哲学者カール・ポパーの議論を発展させた哲学者ラトシユの議論に基づいている。

第 4 章では、近代から現代に至る経済社会に最も大きな影響を与えた「政策形成プログラム」は古典的自由主義、マルクス主義、ケインズ主義であることを指摘したうえで、古典的自由主義とケインズ主義の政策形成プログラムを比較している。筆者は、ケインズ主義プログラムの「中核」は「本質的な不安定性を持つ資本主義経済を安定化させ、適切な雇用と所得を維持するために、反循環的なマクロ経済政策を実行すべき」という政策思想であり、古典的自由主義プログラムの「中核」は「経済的選択を個人の自由かつ自発的な意志に任せることによって社会はより豊かになるので、個人の自由な経済的選択を政府は妨げるべきではない」という政策思想であることを指摘している。

第 II 部「経済政策の現実」は、3 つの章から成り立っている。

第 5 章では、1980~1990 年代にアメリカの対日貿易収支が大幅な赤字を計上したときにアメリカで台頭した「アメリカは日本の不公正な貿易政策によって大きな被害を被っているので、日本政府に「黒字減らし」を迫るべきである」というプレストウィッツ、ウォルフレン、ファローズ等の「リビジョニスト的見解」は、事実を見誤った「世間知」を代表し、「経済学的には貿易収支の赤字・黒字は単に一国の貯蓄と投資の差額を意味するにすぎず、貿易の「不公正さ」を何ら意味しない」というトービン、サミュエルソン、クルーグマン等の著名な経済学者の見解としての「専門知」のほかが事実を正しく把握していることを指摘し、この時期の日米経済摩擦は、利害によってではなく世間知としての誤った観念によってもたらされた「空虚な争い」にすぎなかったと結論づけている。

第 6 章では、日本とアメリカを含む様々な国で政治的に影響力がある疑似科学的政策プログラムである「国際競争主義」について、1960 年代の日本の貿易自由化・資本自由化をめぐる論争と 1990 年代のアメリカで行われた貿易・通商政策をめぐる論争という 2 つの政策論議を紹介しつつ論じている。筆者は、「国際競争主義」を以下のように定義している。「国際競争主義とは端的には、貿易を相互に利益をもたらすような自発的取引としてではなく、「輸出と輸入をめぐる勝ち負け」として把握するような政策論である。(中略)国際競争主義においては常に「輸出は勝ちで輸入は負け」なのである。」(150 ページ)筆者は、この政策プログラムはリカードに代表される古典派経済学からの批判によって経済学の専門世界からはるか以前に消え去ったにもかかわらず、専門知とは異なる「世間知」として根強く生き残り、現実の政策論議にしばしば強い影響を及ぼしてきたことを指摘している。

第 7 章では、1930 年代日本の「昭和恐慌期」と 1990~2000 年代日本の「デフレ不況期」における

経済危機とデフレーションをめぐる論争をとりあげている。筆者は、そのどちらにおいても深刻な経済危機が一般物価水準の下落、すなわちデフレーション(デフレ)と分かちがたく結びついていたこと、そしてその危機は、デフレを促進するような中央銀行の金融政策と政府の財政政策を含むマクロ経済政策の選択に起因していたことを指摘している。また、中央銀行を含む政策当局、ジャーナリズム、アカデミズムの多数派がデフレーションが経済に有害な影響を及ぼすことを認識しておらず、「デフレは良いものだ」という誤った「世間知」に捉われていたことを指摘している。

第 III 部「ケインズ主義の政策戦略とその変遷」は、3つの章から成り立っている。

第 8 章では、まず、アメリカ発のサブプライム・ショックから始まった世界経済危機をきっかけにして、経済学の部外者と「原理主義的ケインジアン」のような経済学の部内者の双方から新古典派経済学のみならず正統派ケインズ経済学を含む既存のマクロ経済学の有効性に対して疑問が投げかけられたことが述べられている。ポスト・ケインジアンに代表される「原理主義的ケインジアン」は、合理的期待や動学的最適化などの新古典派的な分析用具を取り入れて理論の「防備帯」を強化しようとする「正統派ケインジアン」の試みを、ケインズからの逸脱であるとして非難しているが、筆者は、「伝統的なケインズ・モデルでは期待や動学的意志決定をきわめて固定的に扱ってきたが、それらはケインズ経済学の中核でも本質的要素でもなく、ケインズ理論の「中核」は、価格や賃金などの名目的硬直性あるいは粘着性のために、貨幣や需要が生産や所得の変動に意味を持つという点にある」ことを指摘し、さらに、旧世代のケインジアンたちが、古典派経済学以来の伝統を否定しようとするあまり、貨幣的要因や金融政策の有効性を無視しがちであったことを指摘している。

第 9 章では、リーマン・ショック以降の世界大不況によってケインズ主義が世界的に復活したが、その過程で、(1)名目利率を操作変数とする「伝統的金融政策」から貨幣ストック量を操作変数とする「非伝統的金融政策」への転換、(2)財政政策と金融政策がより密接に統合され、拡張的な非伝統的金融政策が単に不況克服の手段としてのみならず、ケインズ主義の伝統的な政策理念である赤字財政主義を維持するためにも必要であることが明らかにされたこと、というケインズ主義の「防備帯」における政策戦略上の革新が行われたことが指摘されている。

第 10 章では、ケインズ主義がこれまで経済政策の世界において驚くべき生命力を示してきたことを指摘し、その要因として、政策生成プログラムとしてのケインズ主義がラカトシュ的な意味で前進的であったこと、すなわち、その「中核」にある世界観や価値観を維持しつつ、その「防備帯」における政策戦略を柔軟に進化させ、現実に適用可能なものにしてきた柔軟な実践的適用力、プラグマティズムがあることを指摘している。そして、以下のように結論づけている。「ケインズ主義の政策戦略は、初期における財政政策主導のケインズ主義 I から、金融政策の役割を重視したケインズ主義 II に進化していった。このケインズ主義 II は、近年では「財政と金融のより密接な統合」という意味での反緊縮主義に収斂しつつある。」(315 ページ)

参考文献は、英語によるもの 188 編、日本語によるもの 44 編の計 232 編が挙げられている。そのうちで、筆者自らによる論文(共著論文を含む)は、英語によるもの 3 編、日本語によるもの 9 編であり、それらの論文は、本研究の各章の基礎になっている。

### 3. 本論文に対する評価

経済政策形成に関する従来の研究は、「既得権益」に基づく利害を意志決定の原理とみなす公共選択論や合理的選択政治理論に依拠して行われてきたが、本研究では、従来の分析枠組みの限界を踏まえ、ピーター・ホールによって提起された政策パラダイム論を踏まえながら、従来の研究では軽視されてきた経済政策形成における「既得観念」が演ずる役割に注目し、さらに、科学哲学者ラカトシュが提起した科学研究プログラム論を応用し、経済政策を「中核と防備帯から成るプログラム」として把握している。本研究では、このような分析枠組みを使用して、政策思想としてのケインズ主義や古典的自由主義と実証的な裏付けを持つそれらの政策戦略を区別したうえで、これらの競合する複数の政策形成プログラムがどのように相互に影響しあって現実のマクロ経済政策を形作っているのかという問題意識に基づいて、1980~90年代アメリカ、1930年代日本、1990~2000年代日本の事例を、上述の分析枠組みを適用する具体例として研究している。本研究の試みは、経済政策論、マクロ経済学、経済学説史、経済思想史、科学哲学を横断する極めてユニークな学際的な研究によって説得的な結論を導いている、他に類を見ない優れた研究成果を生み出しており、その独創性と論理性、さらに導かれた結論の学術的のみならず実践的な意義を高く評価することができる。

一方、審査委員のなかには、政策生成プログラムの作用について、「さらに精緻化が可能ではないか」という意見も出された。野口氏の議論では、政策生成プログラムは価値判断や世界観という「中核」と科学的推論の「防備帯」から構成されているが、その間のインタラクションについてはそれほど論じられているわけではない。どちらかという、中核は不動の存在と考えられる傾向にある。しかし、アクターネットワーク理論などの今日の社会科学の知見では、道具を持つことが主体を変容させることが強調される。このような知見を部分的に導入することで、防備帯が中核へとフィードバックしていくプロセスに踏み込んだ分析もできるのではないかという意見である。しかし、以上で指摘された問題は、本論文の筆者が将来研究を深化・発展させていく際の課題とみなされるべきであり、本論文が優れた独創的な研究成果であることを決して否定するものではない。

審査員一同は、本論文の内容を慎重に検討した結果、本論文が優れた研究であり、博士(経済学)の学位を授与するに値することを一致して認めるものである。